

対象法人一覧表

【特殊法人】（77法人）	【認可法人】（86法人）
<p>(内閣府) (経済産業省)</p> <p>(内閣本府等) 石油公団 沖縄振興開発金融公庫 地域振興整備公団 北方領土問題対策協会 金属鉱業事業団 国民生活センター 中小企業総合事業団</p> <p>(総務省) 中小企業金融公庫 簡易保険福祉事業団 商工組合中央金庫 公営企業金融公庫 電源開発株式会社 日本電信電話株式会社 日本自転車振興会 東日本電信電話株式会社 日本貿易振興会 西日本電信電話株式会社 日本小型自動車振興会 日本放送協会 新エネルギー・産業技術総合開発機構</p> <p>(外務省) (国土交通省)</p> <p>国際協力事業団 日本道路公団 国際交流基金 首都高速道路公団 国民生活金融公庫 阪神高速道路公団 国際協力銀行 水資源開発公団 日本政策投資銀行 日本鉄道建設公団 日本たばこ産業株式会社 新東京国際空港公団 本州四国連絡橋公団 都市基盤整備公団 運輸施設整備事業団</p> <p>(財務省) 住宅金融公庫 日本私立学校振興・共済事業団 帝都高速度交通営団 日本育英会 関西国際空港株式会社 日本原子力研究所 北海道旅客鉄道株式会社 理化学研究所 東日本旅客鉄道株式会社 日本芸術文化振興会 東海旅客鉄道株式会社 日本学術振興会 西日本旅客鉄道株式会社 核燃料サイクル開発機構 四国旅客鉄道株式会社 放送大学学園 九州旅客鉄道株式会社 日本体育・学校健康センター 日本貨物鉄道株式会社 奄美群島振興開発基金</p> <p>(厚生労働省) 国際観光振興会 労働福祉事業団 (財)日本船舶振興会 社会福祉・医療事業団 日本勤労者住宅協会 社会保険診療報酬支払基金 日本労働研究機構 (環境省)</p> <p>心身障害者福祉協会 環境事業団 勤労者退職金共済機構 公害健康被害補償予防協会 雇用・能力開発機構 年金資金運用基金</p> <p>(農林水産省)</p> <p>緑資源公団 農畜産業振興事業団 農林漁業金融公庫 日本中央競馬会 農林漁業団体職員共済組合 地方競馬全国協会 農業者年金基金</p>	<p>(内閣府) (経済産業省)</p> <p>(内閣本府等) 日本弁理士会 総合研究開発機構 日本商工会議所 日本公認会計士協会 全国中小企業団体中央会 預金保険機構 全国商工会連合会 (警察庁) 情報処理振興事業協会 自動車安全運転センター 基盤技術研究促進センター 警察共済組合 産業基盤整備基金</p> <p>(総務省) (国土交通省)</p> <p>日本行政書士会連合会 日本下水道事業団 地方公務員災害補償基金 自動車事故対策センター 通信・放送機構 空港周辺整備機構 平和祈念事業特別基金 海上災害防止センター 地方職員共済組合 都職員共済組合 指定都市職員共済組合(10) 全国市町村職員共済組合連合会 地方公務員共済組合連合会 都道府県議会議員共済会 市議会議員共済会 町村議会議員共済会</p> <p>(法務省)</p> <p>日本司法書士会連合会 日本土地家屋調査士会連合会</p> <p>(財務省)</p> <p>日本銀行 日本税理士会連合会 日本万国博覧会記念協会 通関情報処理センター 各省各庁の共済組合(23) 国家公務員共済組合連合会 日本たばこ産業共済組合 日本鉄道共済組合</p> <p>(文部科学省)</p> <p>海洋科学技術センター 公立学校共済組合</p> <p>(厚生労働省)</p> <p>日本赤十字社 厚生年金基金連合会 日本障害者雇用促進協会 石炭鉱業年金基金 全国社会保険労務士会連合会 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構</p> <p>(農林水産省)</p> <p>漁船保険中央会 全国農業会議所 全国農業協同組合中央会 農林漁業信用基金 野菜供給安定基金 漁業共済組合連合会 海洋水産資源開発センター 農水産業協同組合貯金保険機構 生物系特定産業技術研究推進機構</p>

本表は、「特殊法人等改革基本法」(平成13年法律第58号)別表に基づくもの(平成13年6月現在の整理)である。